

復 命 年 月 日	令和 7 年 1 月 1 4 日（火）
出 張 年 月 日	自 令和 6 年 1 1 月 5 日（火） 至 令和 6 年 1 1 月 7 日（木） 3 日間 宿泊 有
用 務 地	①②秋田県秋田市 ③秋田県能代市
用 務	総務委員会行政視察
て ん 末 （ 資 料 添 付 ）	①秋田県（11/ 5（火）14時30分～16時00分） 【視察先】 秋田県庁 【視察内容】 ・秋田県における洋上風力発電の取組について ②秋田県秋田市（11/ 6（水）10時00分～11時30分） 【視察先】 秋田洋上風力発電所(株) 【視察内容】 ・秋田港大型洋上風力発電等視察 ③秋田県能代市（11/ 6（水）14時00分～15時00分） （11/ 7（木） 9 時00分～10時30分） 【視察先】 能代港大型風力発電施設等視察 能代市議会 【視察内容】 ・能代港洋上風力発電について ※詳しい視察内容及び所感については別紙のとおり

■総務常任委員会行政視察復命書

○内 容 秋田県の洋上風力発電について

○期 日 令和6年11月5日（火）～7日（木）

○出張者 香月委員長、林副委員長、坂本委員、力武（英）委員、松尾（伸）委員、
金原委員

○視察目的

伊万里市では、伊万里港浦ノ崎地区の埋立地に洋上風力発電関連産業を誘致するため、行政と民間企業が一体となって活動を行う協議会「ウインドパワープロジェクト」が令和6年5月に発足した。このため、洋上風力発電に先進的に取り組まれている秋田県秋田市と能代市を訪問したものの。

<1日目：5日（火）>

◇場 所 秋田県庁

◇時 間 14：30～16：00

◇対応者 秋田県クリーンエネルギー産業振興課 三浦課長
秋田県議会事務局 政務調査課 加賀課長、嵯峨主査

◇内 容

三浦課長から、秋田県新エネルギー産業戦略による取組（秋田県における再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業集積拠点の形成に向けて）について説明を受けた。

【概 要】

- ・県が重点的に取り組む施策（新秋田元気創造プラン：2022～2025）のうち特に注力すべき3本柱の中の一つとして「カーボンニュートラルの挑戦」があり、その中で「脱炭素社会に対応した産業の構築」を掲げている。

- ・秋田県は、風力（全国：521万KW、秋田県：79.9万KW）と地熱（全国：55万KW、秋田県13.5万KW）は、全国2位。風力1位は青森県。

- ・秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（2022～2025）の目指す姿は、①国内最大級の新エネルギー供給基地、②新エネルギー関連産業集積拠点の形成。

- ・平成27年末に設定した新エネルギー産業導入の中間目標（バイオマス、水力、太陽光、地熱、風力合計の目標値：140万KW）は達成（実績：149万KW）

令和7年の目標値を162万KW→175万KWに修正（新目標値は、能代火力発電所（1～3号機）の最大出力に相当。

■新エネルギー産業戦略

◆洋上風力発電の継続的な導入拡大と国内最大級の産業拠点形成に向けた取組推進

○取組1 水深30m以浅の海域での事業推進

- ・秋田洋上風力発電（株）が能代港（8.4万・着床式）と秋田港（5.5万KW・着床式）の両港湾区域で全国初の商業運転開始。

・港湾区域外の一般区域では、秋田県 4 海域（八峰町・能代沖：37.5 万 KW・着床式、能代市・三種町・男鹿市沖：49.4 万 KW・着床式、男鹿市・潟上市・秋田市沖：31.5 万 KW・着床式、由利本荘市沖：84.5 万 KW・着床式）が促進区域として指定されている。（その他、1 区域が準備区域）

○取組 2 浮体式を含めた水深 30m 以深への導入可能性の検討

・あきた沖合洋上風力発電導入検討委員会（候補海域検討部会）や地域の将来像を検討するための促進区域毎の協議会開催。

・浮体式実証事業の誘致

○取組 3 「あきた洋上風力関連産業フォーラム」の取組強化

○取組 4 県外関連産業（1 次サプライヤー等）の拠点誘致・投資促進

・基地港湾（秋田港、能代港）を核とした産業集積を目指した関連企業の誘致。

○取組 5 洋上風力関連技術のイノベーション促進・技術開発促進

○取組 6 洋上風力人材育成プロジェクト

・発電事業者、県内大学・高専、県内高校、O&M 事業者、県内企業、秋田県などからなる「洋上風力人材育成プロジェクトチーム」を 2022 年から創設。メンテナンスや部品等製造に関する人材育成計画、職業訓練プログラム等を作成。

◆地熱発電の計測的な導入拡大に向けた取組推進

○取組 1 地熱発電開発の優良事例の形成

○取組 2 地熱エネルギーの多面的利用の促進

◆再エネ発電設備等の建設工事、部品製造、運転・保守への参入拡大促進

○取組 1 県内企業への情報提供体制の強化

○取組 2 県内企業の競争力強化（技術力向上・品質向上、技術開発）

○取組 3 県内企業による受注機会拡大、投資拡大に向けた取組

< 2 日目：6 日（水）AM >

◇場 所 秋田洋上風力発電株式会社（AOW 風みらい館）

◇時 間 10：00～11：30

◇応対者 代表取締役 井上社長

秋田洋上風力発電（株）井上社長から、全国初となる洋上風力発電事業の取組について話を伺った。また、ポートタワー・セリオン展望タワーから秋田港内の視察も実施。

【概 要】

・当社は、秋田県内企業 7 社を含む 13 社の株主で構成。2016 年 4 月の設立以来、日本国内で初商業ベースでの大型洋上風力発電事業に取り組まれている。

< 株主 >

丸紅株式会社、株式会社大林クリーンエナジー、東北電力株式会社、コスモエコパワー株式会社、関西電力株式会社、中部電力株式会社、

(地元企業➡) 株式会社秋田銀行、大森建設株式会社、株式会社沢木組、株式会社加藤建設、株式会社寒風、協和石油株式会社、三共株式会社 (計 13 社)

・事業開始までの経過

2014 年度 秋田県が洋上風力発電を行う事業者の公募選定

2015 年 2 月 秋田県の公募に採択され開発調査を開始 (会社設立前)

2016 年 4 月 会社設立

2019 年秋 開発調査終了、事業投資決定

2020 年 2 月 融資契約締結・着工

2022 年 12 月 能代港で商業運転開始

2023 年 1 月 秋田港で商業運転開始

・風車は現時点では、国内の製造企業はなくデンマークのベスタス (Vestas) 社製を使用。

・秋田港 (13 基 : 55MW (メガワット)) 及び能代港 (20 基 : 84MW) で、着床式風車合計 33 基設置で約 140MW の洋上風力発電所及び陸上送変電設備を建設・運転・保守を行っている。

(※140MW (メガワット) : 一般家庭約 13 万世帯の消費電力量に相当)

・総事業費は、約 1,000 億円。完成後 20 年間に亘り発電電力の全量を東北電力に売電。(※36 円/1W)

・洋上風力発電は、再生可能エネルギーの導入拡大の切り札。日本政府も 2040 年には洋上風力の発電容量を 3,000 万~4,500 万 KW とする野心的な導入目標を掲げており、関係政府機関は一般海域において、着々と案件形成を進めている。

・現在は、着床式風車 (高さ約 100~150m) が主流で建設されているが、今後大規模な浮体式風車の実証実験も秋田県沖や愛知県沖で開始されており、技術革新を受けて、浮体式の本格的導入も進むと思われる。

< 2 日目 : 6 日 (水) PM >

◇場 所 能代港大型風力発電所 (はまなす展望台)

◇時 間 14 : 00~15 : 00

◇応対者 能代市エネルギー産業振興課 小林係長
能代市議会事務局 伊藤主任

能代港はまなす展望台から、能代港湾区域に設置されている洋上風力発電の風車を視察しながら能代市エネルギー産業振興課小林係長から説明を受けた。

【概 要】

・能代市では、火力発電所 (1 号機~3 号機) が稼働している。再生可能エネルギー導入を進める能代市にとっては逆行するが、火力発電所は能代市の雇用の受け皿となっているため、環境に配慮した火力発電所と再生可能エネルギーの風力発電が共存する形で取組を進めている。

- ・能代港では、港湾区域に風車を 20 基設置。電力容量は、84MW（4.2MW 風車×20 基）
- ・13 企業で構成された秋田洋上風力発電（株）が運転、メンテナンスを行っている。
- ・能代港は、基地港湾に指定されており、現在ふ頭用地造成のための埋め立て（約 20ha）が計画されている。

< 3 日目：7 日（木）AM >

◇場 所 能代市役所

◇時 間 9：00～10：30

◇応対者 能代市エネルギー産業振興課 浜野課長、小林係長
能代市議会事務局 幸坂課長、伊藤主任

・能代市には、火力発電所（1 号機～3 号機）が稼働している。再生可能エネルギーの取組みを推進する能代市にとっては逆行するが、火力発電所は能代市の雇用の受け皿となっているため、環境に配慮した火力発電所と再生可能エネルギーの風力発電が共存する形で取組を進めている。

・能代市は、風の強さから飛砂の被害や2 度の大火、地吹雪など強風の歴史がある。この特有の風（やっかいな風）を「追い風」に、陸上風力発電・洋上風力発電の取組が進められてきた。

再生可能エネルギー導入経過

・平成 13 年に能代風力発電所が運転開始、その後太陽光発電やバイオマス発電など様々な再生可能エネルギーの取組みが進んだ。

・平成 25 年からは大型の風力発電の導入、平成 2 8 年 1 2 月に県内最大級の風力発電所運転開始。

洋上風力発電事業概要

（能代港湾区域内）

- ・令和 4 年 12 月から能代港港湾区域内で全国初となる洋上風力発電所の商業運転開始。
- ・事業主体は、丸紅など 1 3 社が出資する秋田洋上風力発電（株）。発電規模：84,000KW（4,200 kW×20 基）

（港湾区域外）

・再エネ海域利用法における促進区域に当市沖 2 海域が指定されているため、一般海域での洋上風力発電の取組も進められており、運転開始は、能代市・三種町・男鹿市沖が令和 10 年、八峰町・能代市沖が令和 11 年。

・現時点での再生可能導入量は、風力発電が計 148,650KW（陸上風車：31 基、洋上風車 20 基）、太陽光発電が計 13,386KW、バイオマス発電が計 990KW。

（経済波及効果）

- ・洋上風力（港湾区域）：経済波及効果→約 270 億円、雇用創出効果→約 2,650 人
- ・洋上風力（一般海域）：経済波及効果→約 3,550 億円、雇用創出効果→約 3 万 5,000 人

人

- ・全国の自治体や市町村議会、学生等の視察が急増。（令和 5 年度：111 団体、1400 人）

(事業者と連携した取組)

- ・発電事業者と連携した再生可能エネルギーの啓発事業を実施。市内高校生を対象とした再生可能エネルギーのワークショップ開催や風力発電や太陽光発電、火力発電を巡るバスツアーなど。

【所感：香月 孝夫】

① 秋田県庁

・洋上風力発電事業について、その経緯や現状の全体像について説明を受けた。

→新秋田元気創造プラン（2022年～2025年）においてその方向性が示され、第2期秋田県新エネルギー産業戦略の中に最重要プロジェクトとして盛り込まれた。その後各プロセスを経ながら、能代港において2022年12月22日に商業運転が開始され、翌2023年1月31日には秋田県において同運転が開始された。現在全国最多の「促進区域」として推進されている。また洋上風力の継続的な導入拡大と国内最大級の産業拠点形成に向けた取組みとして、各方面との連携した協議会も開催され、隣接地域（男鹿市、鴻上市及び秋田市沖）の将来像についても議論が交わされている。市の中には、「近年、本件の人口減少率は全国最大のペースで推移しているが、その要因の一は、就職等に伴う若年層の県外流出であり」との説明もあり、それを防ぐための取組みの一つでもあるとの説明を受けた。

・所感→本市においては、天然の良港を有しておりまた、港湾内の埋め立てが進む県有地も有しており、洋上風力発電事業について、ウインドパワープロジェクトの推進をさらに加速させるべきであると感じた。



※秋田県庁にて

② 秋田港大型洋上風力発電所等（AOW 風みらい館等）

・洋上風力発電事業について、縮小モデルを用いそのシステムなどを学ぶ。

→プラント建設までの流れや、洋上風車の設置場所条件や設置工法及び発電された電力など流れにについてミニチュアモデルを用いて説明を受けた。

・所感→本市においては、設置機材の中継基地的な役割を受持つことによって、継続的な事業展開へと繋がる感じを受けた。



※AOW 風みらい館にて

③ 能代港大型風力発電所等視察（はまなす展望台等）

- ・洋上風力発電事業について、実際の設備が一望可能な場所において現地視察を行った。
- ・所感→南北の海岸沿い及び洋上に並ぶ風車（約 120 基）、また山に設置された風車は日本海側からの風によって稼働中（一部近日中稼働）であった。紙面上の画像で見るとは違い巨大（高さ約 120m）かつ、等間隔に配置された光景は初見のため驚きであった。また、工場から運ばれてくる設置前の風車部品の中継地の必要規模も現地確認できた。



※能代港にて

④ 能代市

- ・洋上風力発電事業について、県と市との連携状況などについて学ぶ。
→やっかいな風を「追い風に！」としてエネルギーのまちづくりが推進され、その取組み計画は県との連携を図りながら推進が図られている。その結果能代市の洋上風力（港湾内）においての経済への波及効果として、約 270 億円、雇用創出 2,650 人と算出されている。
- ・所感→環境にも優しく自然を生かしたこの取組みは、今後も引き続き本市も学ぶべき点は多く、また今後の能代市が目指している一つの、水素社会へ向けた取組みにも注力していきたい。



※能代港（はまなす展望台）にて

【所感：林 博幸】

＜秋田県庁＞

・秋田庁では、秋田県が取り組む再生可能エネルギーの全体像を理解することが出来た。

＜秋田洋上風力発電株式会社＞

・全国初となる洋上風力発電事業の立ち上げから運営の概要を理解することができた。

＜能代市役所＞

・能代市が取り組む洋上風力発電の導入経緯や発電事業の概要などを理解することが出来た。

＜総括＞

・市が令和6年5月に立ち上げた「ウインドパワープロジェクト」をしっかりと支援できるよう、唐津市沖の洋上風力発電計画や他県の動きを注視しながら、今後も洋上風力発電に関する様々な情報収集を行っていきたい。

【所感：金原 晋作】

1 1月5日 秋田県庁視察

視察項目：秋田県における洋上風力発電の取組について

国の再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されている秋田県を視察しました。

現在、秋田県内では日本海沿岸の陸地や海域に風車が数百機設置されており、日本5大松原の一つである“風の松原”と呼ばれているように、秋田県では日本海側からの風が強く、風を利用した再生可能エネルギーの普及として、風力発電の整備が進んでおり、加えて遠浅の水深を生かして、海域での着床式洋上風力発電の整備が進んでいるとのことでした。

今後、国の再エネ海域利用法に基づく、3海域の促進区域についても2028～2030年頃を目途に、洋上風力発電が益々整備されていく予定とのことであり、まさに「風力の秋田」を実感しました。

また、運転維持管理は大変長期にわたり、近郊の沿岸部を中心に大きな経済効果が期待できることや、関連産業においても大きな経済効果が期待できるとのこと、さらに地元企業においてもその恩恵が見込めるとのことで、素晴らしい取組であることが分かりました。

「カーボンゼロ（脱炭素）」を掲げている政府は、2040年までに洋上風力を3000万～4500万キロワット導入する目標を打ち出しているが、洋上風力発電における目覚ましい進化を考えると、その可能性を感じた視察になりました。

1 1月7日 能代市視察

視察項目：能代市の洋上風力発電に関して

「やっかいな風を追い風に！」とのキャッチフレーズが印象に残った能代市の視察では、洋上風力発電事業により産業振興や雇用創出、港湾振興やファンド配当金による住民への還元、視察の目覚ましい増加による宿泊業や飲食業、交通や小売り業など様々な分野にその恩恵が及んでおり、隣接している能代火力発電と共に、エネルギーのまち能代に欠かせない取組であると感じました。

また、洋上風力発電には海底に杭などの基礎構造物を設置してその上に風車を乗せる「着床式洋上風力発電」と、浮体の上に風車を乗せて発電する「浮体式洋上風力発電」の2つのタイプがあり、浮体式は浮体に非常にコストがかかるので、着床式が先行して導入されていることを学びました。

さらに、この事業は民間企業が計画段階から商業ベースで開発・事業化を行っており、秋田港と能代港の港湾区域内に風車33基を新設、発電容量は約140MWと国内最大規模を誇り、丸紅や大林組など13社が出資する秋田洋上風力発電が行っているとのことでした。特筆すべきは地元企業が半数以上参加していることであり、これにより地元へかなりの恩恵があることです。

そして、2022年12月に商業運転を開始し、完工後20年間に亘り発電電力の全量を東北電力ネットワーク株式会社に売電していくとのことで、今後の安定的な運営が見込め、持続可能な事業であると感じました。

【所感：力武 英一郎】

11月5日 秋田県庁

秋田県沖は4海域が促進区域に指定、1海域が準備区域に整理されています。第2期秋田県新エネルギー産業戦略に基づき平成27年度末に設定した中間目標を達成されています。洋上風力発電の導入によるメリットなど、理解促進に向けた取組を実施されており、クレーム等もほとんどなく、地元の理解度も高いことに驚きました。こういったことから、県内事業者と共に洋上風力発電関連産業集積拠点の形成に向け産金学管オール秋田で県内が一体となり強化されているようです。また県外関連企業の拠点誘致、投資促進も積極的に行われていました。これにより大手商社と県が連携して「未来づくり会議」を発足させ人口減少など地域の課題解決に取り組まれていることは、洋上風力発電を契機とした街づくりであると思いました。

11月6日 秋田洋上風力発電株式会社

秋田県内企業7社を含む13社の株主で構成されており2016年4月に設立されました。

秋田港に13基、能代港に20基の風車を設置し、合計140MWの着床式洋上風力発電所及び陸上送変電設備を建設、運転、保守し完工後20年間にわたり発電電力を東北電力ネットワークに株式会社に売電されていました。Vestas社製の風車を部品ごとに説明いただきました。風車メーカーは国内ではなく海外製であることに驚きました。

11月7日 能代市

次世代エネルギーの先進的なまちを目指されており、まさに地域資源を活かす取組であると思いました。平成13年に風力発電所の運転を開始されたのを皮切りに太陽光発電、バイオマス発電等、様々な再生可能エネルギーの導入を進められています。

また、600名の雇用がある火力発電所も運転しておられました。港湾内、一般海域の洋上風力により約3,820億の経済波及効果、約3万7,000人の雇用創出効果があり、改めてこの産業規模に驚きました。全国各地の市町村議会や自治体が事務局を務める団体など、令和5年度でも、年間に111団体、1,400人程が視察に訪れており関心の高さが分かりました。

市民に対しても理解を得る取組として世界風車の日にあわせ、風車タワーの見学やお絵かき、発電体験、CTVの一般公開などの提供されており市民の理解度も高いようでした。

【所感：松尾 伸人】

1 日目 秋田県庁（秋田市）

秋田県産業労働部クリーンエネルギー産業振興課では、クリーンエネルギー推進チーム、クリーンエネルギー活用チーム、金属リサイクルチーム、エコタウンチーム、産業保安チームがあり、クリーンエネルギーに関する様々な取り組みが行われており、クリーンエネルギーの裾野の広さを感じると共に、県政運営の指針となる最上位の計画である新秋田元気創造プランの中に、カーボンニュートラルへの挑戦が掲げられており、県としての風力発電への熱意が強く感じられた。

風力発電の秋田県内導入量は、令和 5 年 12 月末データで 79.9 万 kw、青森県に次いで、国内第二位を誇っており、新目標では令和 7 年度末で、能代火力発電所 1～3 号機の最大出力に匹敵する 175 万 kw を掲げているが、更に洋上風力の継続的な導入と国内最大級の産業拠点形成に向けた取り組みを推進中。

洋上風力発電は、港湾区域と一般海域に分けられるが、平成 25 年度に秋田港と能代港における敵地を設定し、平成 26 年度に発電事業者を公募により選定したが、今後も秋田県沖の 4 海域が促進区域、1 海域が準備区域として整理されており、全国に先駆けた早期の洋上風力発電の導入が見込まれている。

但し、洋上風力発電には、特に浮体式における技術的な課題とともに、莫大な費用を必要とするための事業採算性の問題があるのに対し、国や県からの直接的な補助金はないとの事であり、自分としては意外な感じを受けた。

2 日目 秋田洋上風力発電株式会社（能代市）

株主は、丸紅、株式会社クリーンエナジー、東北電力等 13 社、その内 7 社が県内の企業であり、2015 年 2 月の秋田県の公募に採択され、日本初の商業ベースでの大型洋上風力発電の事業に取り組んでいる。

風車は秋田港が 13 基、能代港が 20 基であり、港内に林立する風車は「圧巻」の一言であったが、現在の事業計画では、耐用年数から来る風車の建て替えがあるので「20 年で撤去する」との説明に正直言って驚いた。ただ、実際には、更なる風車の大型化等で展開が変わる可能性もあるとの事であった。

従業員数は、60 名との事で、意外に少ない印象を持った。

3 日目 能代市

「エネルギーのまち能代」というキャッチフレーズを掲げている背景には、平成 5 年に運転を開始した能代火力発電所（石炭）があり、現在は 60 万 kw×3 基を有し、約 600 名の雇用が存在しているため、能代市としても、今後、風力発電に全てを集中するというわけにも行かないとの少し複雑な事情が垣間見えた気がした。

風力発電立地による波及効果として、秋田洋上風力発電株式会社の半数は地元採用であり、他には関連産業の CTV（メンテナンス要員の運搬船）の製造、ケーブル敷設、能代市への風力発電の視察による宿泊・飲食等が挙げられるが、能代市としては、「能代市風力

発電等人材育成支援事業補助金」等の人材育成面に力を入れると共に、能代港の洋上風力発電施設の基地化を見据えた埋め立て工業用地の地耐力強化、浮体式発電施設への活用法の検討に取り組んでいるとの事であった。

能代市内に宿泊し、夕食前にホテルの周囲を散策する時間があったが、メインストリートと思われる両側の商店は、500mほどの間に、開いている店が2〜3件という光景で、活気が余り感じられなかった。

視察全般

風力発電の予備知識を得るために、山代町にある佐賀大学・海洋エネルギー研究所を視察した時には、洋上風力発電に関しては、風車建設やその部品、建設後のメンテナンスをはじめとした関連産業の裾野が広く、様々な関連企業の誘致が期待できると考えていたが、実際の洋上風力発電事業は、莫大な建設費用を含む事業採算性の問題から、仮に唐津沖が洋上風力発電の国からの「促進区域」に指定されたとしても、商業ベースでの発電が事業化されるまでには、まだかなりの時間が必要であるとともに、1箇所の洋上風力発電基地だけで採算が取れる事を見込んで、周辺の港湾工業地域に進出するという国内の企業は考えにくく、そのため、例えば風車のブレードは、デンマークの Veritas 社製という厳しい現実が見えた様に思う。

しかし、だからと言って、それは風力発電に関する自分の知識が、少し広がったというだけの事であり、無論、浦ノ崎地域の工業団地への企業誘致の可能性が低くなったというわけでも、ましてや、伊万里ウインドパワープロジェクトに消極的立場ということでもなく、例え、ハードルが高くても、伊万里市の未来を見据え、着実に取り組みを進めて行くことが重要であると思った。

【所感：坂本 繁憲】

本市においては、令和6年5月28日、42法人からなる「伊万里ウインドパワープロジェクト」が設立された。その設立趣旨は、伊万里港浦ノ崎地区は、海域に面した広大な用地が誕生間近であり、洋上風力発電に関連した利活用に非常に高いポテンシャルを有している。このため、この協議会は行政と民間企業等が一体となって情報収集（調査・研究）と効果的な誘致活動を行い、当該用地に洋上発電関連産業を誘致することで、伊万里市及び伊万里港の発展を図ることを目的として設立されている。また、佐賀県では、唐津市沖に洋上風力発電事業の誘致を検討し、国は2021年9月に将来的に事業が見込める「準備区域」と整理し、県は2024年7月、想定するすべての利害関係者から参加同意を得たとして法定協設置を要請したが国土交通省海事局は海域設定について「当該航路を航行する船舶への配慮が全くされていないように見受けられる」と指摘。水産庁は県内外から反対の署名、要望活動があることを踏まえ「利害関係者となり得る漁業者に対し、丁寧な説明・調整を行う必要がある」と求め「有望区域」格上げが留保となった。

この結果を踏まえ、本市にこの事業を誘致するに当たっての問題・課題等を研究するため、洋上風力発電建設の先進地である秋田県へ行政視察を行った。視察先は、秋田県産業労働部クリーンエネルギー産業振興課、丸紅株式会社を中心とした13社からなる「秋田洋上風力発電株式会社」及び能代市エネルギー産業政策課である。どこの部署、会社においても誘致取組みに当たっては、航路の安全や地域への波及効果、雇用の創出、地域住民への恩恵等を検討会や地元説明会での丁寧な説明を重ねられ地域からの理解が得られていると感じた。また、建設後は次世代エネルギーパーク事業等を通して発電事業者と連携し、教育機関や市民団体等を対象とした風力発電や太陽光発電、火力発電等を巡る取り組みを実施し、より一層、市民・地域住民へ理解を求める活動を実施されている。

本市や議会が取り組むべきことは、事業者選定や事業費、資材・部品類の対策考慮よりも、市民、地域住民、漁業者等への丁寧な説明をどうするかが重要であると感じた。